

山尾 大 (九州大学・准教授 計画研究 (B02) 分担者) 報告

## Struggle for state images in post-war Iraq

本報告では、紛争がイラク人の国家観に与えた影響を、世論調査のデータを分析することで明らかにしようとした。世論調査は、研究計画 B02 班のメンバーがシリア・ボスニア・イラクで共通のフォーマットを用いて 2017 年に実施したものである。

国家観にかかわる回答を分析すると、アラブ人とクルド人のあいだでは、クルディスタン地域の独立や国境の変更に対する姿勢などにおいて、大きな見解の相違がみられた一方で、スンナ派とシーア派という宗派間では、統計的に優位な差異がみられなかった。それよりも重要な発見は、紛争を経て、国家が果たすべきと考える役割への期待に歪みがみられるという点であった。具体的には、国家アクターや国家機関に対する信頼度が著しく低い一方で、インフラ整備などでは真っ先に中央政府に相談するという回答がみられたのである。相関分析を行うと、「首相を信頼しない者ほど、インフラ整備では中央政府に相談しやすい」という結果になった。報告ではこれを「国家の役割への歪んだ期待を持つ層」と名付け、その層が生まれる要因をロジスティック回帰分析によって明らかにした。

その結果、第 1 に、他の地域と比較して、キルクーク県では「歪んだ期待層」の出現率が最も低いという点、第 2 に、学歴が高くなると「歪んだ期待層」は生まれにくくなるという点、第 3 に、自らのコミュニティの安定や利害を重視する者ほど国家への歪んだ期待を持ちやすくなるのに対し、現状に満足する者ほど歪んだ期待を持ちにくいという点、第 4 に、「歪んだ期待層」の出現には、宗派民族集団の違いはほとんど影響を及ぼしていない点を明らかにした。

パネルには部屋のキャパシティいっぱいの参加者があり、活発な質疑が行われたが、計量分析の結果をどのようにわかりやすく伝えるかについては、課題が残った。